

200932036A

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

エイズ予防のための戦略研究

平成 21 年度報告書

平成 22 年 3 月 30 日
財団法人 エイズ予防財団

目 次

I. 総括研究報告

エイズ予防のための戦略研究……………研究代表者 木村 哲……………	1
-----------------------------------	---

II. 分担研究報告

(課題1) 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究 ……………研究リーダー 市川 誠一……………	11
--	----

添付資料 I

首都圏地域における MSM (Men who have sex with men) を対象とした RDS 法を用いた携帯電話調査 - 結果報告表 - (2008 年 7 月 - 11 月実施) (2009 年 7 月 - 11 月実施) ……………	33
--	----

添付資料 II

首都圏地域におけるゲイ向け商業施設利用者を対象とした 質問紙調査 - 結果報告表 - (2009 年 2 月 - 3 月実施) ……………	41
--	----

添付資料 III

阪神地域における MSM (Men who have sex with men) を対象とした RDS 法を用いた携帯電話調査 - 結果報告表 - (2007 年 10 月 - 12 月実施) (2008 年 10 月 - 12 月実施) (2009 年 10 月 - 12 月実施) ……………	61
---	----

添付資料 IV-①

阪神地域における予防啓発大型イベント参加者を対象と した質問紙調査 - 結果報告表 - (2008 年 10 月実施) ……………	71
--	----

添付資料 IV-②

阪神地域における予防啓発大型イベント参加者を対象と した質問紙調査 - 結果報告表 - (2009 年 10 月実施) ……………	77
--	----

厚生労働省研究費補助金（エイズ対策研究事業）

平成 21 年度 総括研究報告書

エイズ予防のための戦略研究

研究代表者 木村 哲 （エイズ予防財団 理事長）

研究要旨

本研究の目的は、（１）MSM の HIV 検査受検者数を 2 倍に増加させる（２）HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数を 25% 減少させることを成果目標として、首都圏および阪神圏に居住する MSM を対象に、HIV 検査促進のための啓発、HIV 検査体制の拡大、相談体制の整備を行い、HIV 検査件数、AIDS 発症者数に関して介入の効果を明らかにすることである。首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県を範囲とし、阪神圏とは大阪府、兵庫県、京都府を範囲とした。平成 21 年度末における戦略研究参加登録施設は保健所および公的検査機関 114 施設、医療機関 24 施設の計 138 施設であった。介入はリーダーのもとゲイ NGO が中心となり各プログラムを実施した。

① HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を作成し、ゲイ商業施設、ゲイが集まるイベント会場で配付、掲示、放映した。また、インターネット上（PC、携帯電話）において、啓発資材の内容と連動した啓発を行うとともに、HIV 検査情報の提供を行った。戦略研究が主催する大型イベントとして、首都圏では TOKYO FM ホールにおいて HIV 啓発を目的としたイベントの公開収録とラジオ放送、阪神圏では HIV/AIDS の啓発を目的としたゲイ向けイベント PLuS+2009 を実施した。

② HIV 検査体制の整備と拡大

首都圏では、検査担当者が MSM への理解を深め、MSM へ適切に対応できることを目的とした検査担当者向け研修会を東京都および千葉県と協働で開催した。また、戦略研究で立ち上げた web サイト「HIV マップ」の中で MSM に向けた HIV の検査情報提供を行った。一部の検査機関で MSM を対象とする臨時 HIV 検査会を実施した。阪神圏では、STD クリニック 7 施設において 1,000 円で HIV、梅毒、クラミジア、淋菌、HBV、HCV が受検できる MSM 向け検査キャンペーンを 8 ヶ月間実施した。

③ 相談体制の整備

HIV 検査に対して不安を抱いている受検者や感染が分かった人への支援として、相談の窓口、特に MSM を対象とした相談窓口を各啓発資材で紹介するほか、インターネット上で紹介した。阪神圏では、HIV 感染が分かった人への支援として、「陽性者サポートプロジェクト関西 (POSP)」による「POSP 電話相談」の実施と、陽性と分かって間もない人を対象としたグループミーティ

ング「ひよっこクラブ」を実施した。

2009年5月から始まった新型インフルエンザの流行により、一部の保健所では定例検査の中止や縮小、6月の検査週間における臨時検査の中止が散見された。また、検査体制をかりうじて維持できた施設においても、新型インフルエンザの対応によるマンパワー不足および集会等の制限がかけられたことから、啓発イベントを中止または縮小せざるを得ない状況になった施設があった。

夏ごろより検査の中止が解除される方向に改善したが、9月頃から本格的な流行（第一波）が襲来し、12月の世界エイズデー前後に行われた臨時検査においてもなお、例年臨時検査を実施している施設の一部が実施を見合わせるといった状況があった。戦略研究の参加施設に対して実施したアンケート調査によると啓発イベントの中止や縮小を行った施設数は、6月の検査週間の際に中止や縮小を行った施設数を超えた。冬季における新型インフルエンザの流行による保健所業務の負担増、職員の新型インフルエンザ罹患などによるマンパワー不足が予想されたため、予め臨時検査や啓発イベントの中止を決定した施設があった。

新型インフルエンザの流行により、一部の施設において検査の縮小や中止があったため、検査を実施している施設に受検者が集中するという事態が懸念されたが、そのような状況は確認されず、むしろ全般的に検査の受検動向が低迷している様子が伺われた。検査体制が不安定になったばかりでなく、HIV検査の促進を狙った啓発も例年通り実施されておらず、受検への動機付けが十分出来なかった可能性がある。どのような層で受検が落ち込んだのか、MSMの動向はどうであったのか、戦略研究終了時に検証する必要がある。

研究リーダー

市川誠一

名古屋市立大学看護学部 教授

A. 研究目的

わが国における HIV 感染者・AIDS 患者は増加の一途であり、2009 年末の累積報告数は 16,000 件を超えた。特に男性同性間の性的接触による感染者の増加が著しく、2009 年に報告された新規 HIV 感染者の 68.0%、AIDS 患者の 48.7%を占める。日本国籍男性同性間性的接触による HIV 感染者の報告地は、東京を含む関東甲信越ブロックと近畿ブロックで 76.2%を占め、エイズ患者においても両ブロックで 62.4%を占める。首都圏および阪神圏の MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に HIV/AIDS 対策に取り組むことは喫緊の課題である。

本研究の目的は、(1) MSM の HIV 検査受検者数を 2 倍に増加させる (2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数を 25%減少させることを成果目標として、首都圏および阪神圏に居住する MSM を対象に、HIV 検査促進のための啓発、HIV 検査体制の拡大、相談体制の整備を行い、HIV 検査件数、AIDS 発症者数に関して介入の効果を明らかにすることである。

HIV/AIDS 対策の最終目標は、HIV 新規感染者および AIDS 発症者を減少させることであるが、本研究では最終目標を達成するために「HIV 感染の早期発見と早期ケア/治療を促すこと」を基本的なシナリオとする。つまり、感染リスクの高い MSM を対象に HIV 検査の受検を促し、HIV 感染症を早期に発見し、適切な治療とケアにより

AIDS 発症を予防するとともに HIV 感染の拡大を予防する。

B. 研究方法

1) 対象地域と対象者

介入対象地域は首都圏および阪神圏とし、首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県、阪神圏とは大阪府、兵庫県、京都府を範囲とした。対象者は介入対象地域に居住する MSM とした。

2) 介入方法

介入は、①HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、②HIV 検査体制の整備と拡大、③相談体制の整備の 3 つを柱とし、ゲイ NGO が中心となり各プログラムを実施した。

①HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を作成し、ゲイ商業施設（クラブ、バー、ハッテン場）、ゲイが集まるイベント会場（クラブイベント、東京プライドフェスティバル、二丁目祭り、ゲイサークルが主催するスポーツ大会やコンサート、PLuS+）などで配付、掲示、放映した。

また、インターネット上（PC、携帯電話）において、啓発資材の内容と連動した啓発を行うとともに、ゲイ向けに HIV 検査情報の提供を行った。また、補完的情報として HIV/AIDS に関する相談窓口や HIV/AIDS の基礎知識、セーファーセックスに関する情報、HIV/AIDS の予防啓発に関連するイベント情報の提供を行った。これらの情報提供を行う戦略研究

Web サイト(HIV マップ、MASH web 大阪、dista.b、Safer Sex Info) はゲイ向けのサイトにバナー広告を貼り、サイト流入者の増加を図った。

戦略研究が主催する大型イベントとして、首都圏では TOKYO FM の協力を得て、HIV 啓発を目的としたイベントの公開収録とラジオ放送を行った。阪神圏では HIV/AIDS の啓発を目的としたゲイ向けイベント P LuS+2009 を実施した。

② HIV 検査体制の整備と拡大

首都圏では、検査担当者が MSM への理解を深め、MSM へ適切に対応できることを目的とした検査担当者向け研修会を東京都および千葉県と協働で開催した。戦略研究で立ち上げた web サイト「HIV マップ」の「あんしん HIV 検査サーチ」の中で MSM に向けた HIV の検査情報提供を行った。一部の検査機関で MSM を対象とする臨時 HIV 検査会を実施した。

阪神圏では、泌尿器科系クリニック 7 施設において 1,000 円で HIV、梅毒、クラミジア、淋菌、HBV、HCV が受検できる MSM 向け検査キャンペーンを 8 ヶ月間実施した。

③ 相談体制の整備

HIV 検査に対して不安を抱いている受検者や感染が分かった人への支援として、相談の窓口、特に MSM を対象とした相談窓口を各啓発資材で紹介するほか戦略研究で立ち上げた MSM 向け啓発 Web サイトで紹介した。

阪神圏では、HIV 感染が分かった人への支援として、「陽性者サポートプロジェクト関西 (POSP)」による「POSP 電話相談」の実施と、陽性と分かって間もな

い人を対象としたグループミーティング「ひよっこクラブ」を実施した。

3) 評価項目

主要評価項目

- ① 定点保健所および公的 HIV 検査機関、定点医療機関で行われた MSM の HIV 検査件数
- ② 介入対象地域における MSM の HIV 診断時 AIDS 発症者数

副次的評価項目

- ① MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に暴露された割合
- ② MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率
- ③ 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
- ④ 陽性割合

4) データの収集

首都圏・阪神圏の戦略研究参加施設において、平成 19 年 10 月より HIV 検査受検者に対するアンケート調査および HIV 検査件数に関する調査を開始した(施設により参加時期が異なるが、両調査は平成 22 年 12 月末まで実施する予定)。平成 21 年 3 月末までに戦略研究参加施設として登録した施設は、保健所および公的検査機関 114 施設、医療機関 24 施設の計 138 施設であった。

アンケートには、受検者の年齢、性別、居住地域、性的指向、HIV 検査の経験、HIV 検査に関する情報源、HIV/AIDS に関する啓発キャンペーンの認知に関する項目が含まれ、主要評価項目の①、副次

的評価項目の①に用いられる。HIV 検査を希望する受検者に対して、各施設の担当者がアンケート調査への協力を依頼し、各施設に設置された回収箱にてアンケートを回収した。施設担当者は、1 か月分のアンケートを取りまとめ、毎月データセンターへ送付した。

HIV 検査件数に関する調査は、HIV 受検者の年代、性別、陽性者の年代、性別、結果通知数、陽性判明者の受療状況に関する項目を含み、副次的評価項目の③およびアンケートの結果と併せた評価で主要評価項目の①、副次的評価項目の④に用いられる。HIV 検査件数に関する調査は、各施設の担当者が毎月当該施設のデータを取りまとめデータセンターへ提出した。

MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率については、ゲイ商業施設やゲイイベント利用者に対して質問紙調査(一部 RDS 法を用いた携帯電話調査)を毎年実施し評価に用いる。

5) 統計解析

主要評価項目の統計解析

①HIV 抗体検査件数

プログラム実施対象地域の MSM の人口を推定することが困難なため、複数の解析方法により検討する。

ア. 啓発は限定された対象に実施するため、女性受検者の増加を上回る男性受検者の増加があればプログラムにより MSM の受検者が増加しているとみなす。検査機関(定点保健所、定点公的 HIV 検査機関など)、時点を固定効果とし、受検者に占める男女の割合についてロジスティッ

ク回帰型の回帰分析手法を用いて、時点の効果について有意性を評価する。さらに、受検者数そのものの増加を確かめるために、検査機関(定点保健所、定点公的 HIV 抗体検査機関など)、時点、性別を固定効果とし、受検者を応答とする分散分析型の手法を用いて、時点と性別の交互作用について有意性を評価する。

イ. アンケート調査の間 2.で「男性との性的接触による感染」と回答した男性受検者数から各月の検査機関における MSM の受検者数を推定し、MSM、MSM 以外の男性、女性の 3 群に分類し、上記アと同様の解析を行う。特に戦略研究実施中に戦略研究以外の啓発キャンペーンの影響があると考えられる場合にはアよりイの解析を主たる判断材料とする。

さらに、「時点と群の交互作用」の最小二乗平均とその 95%信頼区間が、その推定値の 2 倍を上回っているか確認する。

「時点と交互作用」が有意ではない場合には、男性受検者における MSM の受検者割合、数に変化していないとみなし、研究開始時より 2 倍を上回っているかを確認する。

ウ. 定点保健所の後背地域における MSM 人口を、各定点の後背人口とともに男性受検者における問 2.「男性との性的接触による感染」と回答した割合から、点推定あるいは 95%信頼下限および上限を用いて想定する。その想定 MSM 人口における受検割合を、「時点と性別の交互作用」から推定する。

②AIDS 発症者数

エイズ動向委員会が公表する AIDS 患者の情報から、研究開始後に介入地域が含

まれる都府県について新規発症数を算出し、その増加率を算出する。さらに、回帰分析により研究開始後から新規発症数が25%減少する時点を予測する。

6) 研究期間

研究期間 平成18年11月～平成23年3月

試験期間 平成19年9月～平成22年12月

7) 倫理的配慮

本研究の実施に先立ち「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」研究計画書を名古屋市立大学看護学部倫理委員会へ提出し、平成19年7月に承認された。また、「エイズ予防のための戦略研究倫理審査委員会」によって平成19年8月に承認された。平成21年4月に研究計画書を一部改訂し、エイズ予防のための戦略研究倫理審査委員会で承認された。改訂研究計画書には、戦略研究課題2における経験を元に、安全管理上の問題を把握するためのモニタリング調査の実施、問題が発生した際の対応および推進室長と主任研究者の権限について明示された。

本研究に関連するアンケート調査の実施にあたっては、調査の目的を書面または口頭で説明し、回答は任意とした。また、個人が特定できる情報を含まない形で調査を行った。RDS調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者のメールアドレスの登録を依頼したが、アドレス情報の管理は株式会社マ

イビジネスサービス(MBS)に委託し、研究者は情報管理に関与しないこととした。MBSと研究グループの間で個人情報の取り扱い規程に関する契約書を交わした。

C. 研究結果

本研究は現在試験中であり、主要評価項目に関する結果は出ていない。今年度実施した介入実績と副次的評価項目であるゲイコミュニティにおけるHIV検査の受検率について、今年度実施した調査結果を報告する。

首都圏

啓発資材は、ゲイ向け商業施設に配布したほか、ゲイ向けクラブイベント(計31イベント、490施設)で約8,000セットを配付した。また、中高年層を意識した啓発資材「TOMARI-GI」を年4回発行し、上野、浅草、新橋、渋谷、横浜地域のゲイ向け商業施設を中心に503軒の店舗に配付した。検査情報を掲載した冊子「あんしんHIVサーチ」は約12,000部を配付した。インターネットを通じた広報では、戦略研究で立ち上げたMSM向け啓発サイト「HIVマップ」のアクセス数が毎月7,000前後で推移した。TOKYO FMの協力を得て実施したHIV啓発イベント「ポエトリー・リーディング～Think About AIDS」の公開収録およびラジオ放送を6月と12月に実施し、その内容をwebサイト「Think About AIDS」にて公開した。

HIV検査担当者を対象とした研修会を、自治体と協働で開催した。9月に千葉県と東京都で、11月に台東保健所で研修会を実施した。この3回の研修会で計45名の参加

があった。神奈川県では新型インフルエンザの影響により研修会参加者が見込めないと判断し、今年度は開催を見送った。

MSM の受検者を積極的に受け入れることに賛同した保健所・検査所は今年度 2 箇所増加し、計 39 会場となった。これらの保健所における HIV 検査の情報は戦略研究の web サイトである「HIV マップ」の「あんしん HIV 検査サーチ」の中で紹介した。今年度は PC 版と同様に携帯でも検査情報を提供することが可能となった。また、「あんしん HIV 検査サーチ」という紙媒体の冊子を作成し、ゲイ向け商業施設やイベントで配布した。12 月世界エイズデー周辺に実施される臨時検査の情報についてもチラシを作成した。啓発の強化地域である新橋地区に隣接する東京慈恵会医科大学附属病院およびみなと保健所における検査情報については、単独の広報用チラシを作成した。

エイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象に相談を実施している機関を HIV マップおよび啓発資料に掲載し広報した。

ゲイサークルイベント参加者、予防啓発イベント参加者を対象に、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話による調査を行い、463 件の回答を得た。HIV 検査の生涯受検経験は 72.6%、過去 1 年に限ると 30.9%であった。新宿、新橋、上野、浅草、野毛のバーで行ったアンケート調査 (有効回答数 1,463 件) では、HIV 検査の生涯受検経験は新宿地域で 65.6%、その他の地域で 50.5%であった。過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は、新宿地域 35.1%、その他の地域で 22.1%であった。

阪神圏

クリニック検査キャンペーンの広報とセーファーセックスに関する内容を盛り込んだポストカードを作成し、コンドームとともに、ゲイ向けクラブイベント会場にて計 16 回、約 4,500 セットを配付した。また、HIV/STI の知識・意識・態度の向上を図ることを目的としたポスターを作成し、ゲイ男性の出会いと SEX の場であるハッテン場 33 店舗に貼付した。ハッテン場の利用者に対して、コンドームとクリニック検査キャンペーン情報をセットにした資料を 6-9 月の間に 57,900 セット配付した。

大阪市内のゲイ商業施設が密集する地域に隣接した扇町公園にて、HIV/AIDS の予防啓発を目的としたゲイ向けのイベント「PLuS+2009」を実施した。このイベントは HIV 関連 NGO13 団体のほか、ゲイ向け商業施設、ゲイ向け雑誌、コンドームメーカーなど 22 団体が協賛し実施された。来場者は延べ 11,677 人、来場者実数 5,406 人 (うちゲイ・バイセクシャル男性実数約 3,500 人) であった。

インターネット上の啓発として、「MASH web 大阪」「dista.b」「Safer Sex Info」「PLuS+2009」のサイトを運営し、平均 4,000 件/月のページ閲覧があった。「dista.b」は携帯電話での対応も可能とし、アクセス数は PC および携帯を合わせ、約 5,000 から 7,000/月に達した。

2009 年度に実施した検査キャンペーンは、協力医療機関 7 クリニックで 5 月～12 月に実施し 272 名の受検があった。陽性率は 4.4%であった。

HIV 感染者を対象とした電話相談は、今

年度 34 件であった。今年度 10 月より、電話相談の対象を見直し、HIV 陽性と分かって間もない人から HIV 陽性と分かった人全般を対象にすることとした。また、新規陽性者を対象にしたグループミーティングを実施した。

PLuS+の来場者および兵庫県、京都府のゲイバーで実施した RDS 調査では 623 件の回答を得た。HIV 検査の生涯受検経験は 68.2%、過去 1 年以内の受検経験は 37.6%であった。

D. 2009 年度の研究を振り返って

2009 年 5 月から始まった新型インフルエンザの流行により、一部の保健所では定例検査の中止や縮小、6 月の検査週間における臨時検査の中止が散見された。推進室では、戦略研究の参加施設に対して 2009 年 8 月と 2010 年 2 月に新型インフルエンザに関する緊急調査を実施し、検査の中止や縮小状況を把握するとともに、受検者の動向を調査した。検査体制をかりうじて維持できた施設においても、新型インフルエンザの対応によるマンパワー不足および集会等の制限がかけられたことから、啓発イベントを中止または縮小せざるを得ない状況になった施設があることが分かった。

夏ごろより検査の中止が解除される方向に改善したことが確認されたが、9 月頃から本格的な流行（第一波）が襲来し、12 月の世界エイズデー前後に行われた臨時検査においてもなお、例年臨時検査を実施している施設の一部が実施を見合わせるという状況があった。戦略研究の参加施設に対して実施した調査によると、啓発イベントの中止や縮小を行った施設数は、6 月の検査

週間の際に中止や縮小を行った施設数を越えた。冬季における新型インフルエンザの流行による保健所業務の負担増、職員の新型インフルエンザ罹患などによるマンパワー不足が予想されたため、予め臨時検査や啓発イベントの中止を決定した施設があった。

新型インフルエンザの流行により、一部の施設において検査の縮小や中止があったため、検査を実施している施設に受検者が集中するという事態が懸念されたが、そのような状況は確認されず、むしろ全般的に検査の受検動向が低迷している様子が伺われた。検査体制が不安定になったばかりでなく、HIV 検査の促進を狙った啓発も例年通り実施されておらず、受検への動機付けが十分出来なかった可能性がある。どのような層で受検が落ち込んだのか、MSM の動向はどうであったのか、戦略研究終了時に検証する必要がある。

新型インフルエンザという HIV 以外の感染症の流行により、保健所における HIV 検査の実施に影響が出たことは明らかであり、今後も起こりうる事態である。同様の事態が起こった際に、感染症対策全般がその影響を受けることのない保健所および行政の体制整備が望まれる。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1) 学会発表

① 岳中美江、岡本学、生島嗣、市川誠一。

大阪における陽性者を対象とした電話相談の現状。第 23 回日本エイズ学会学

- 術集会 (2009 年)
- ②岳中美江、柏木瑛信、大野まどか、伊達直弘、野坂祐子、矢島嵩、生島嗣、市川誠一. 地域に即した新 HIV 陽性者対象のプログラム開発について. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ③金子典代、岩橋恒太、張由紀夫、荒木順子、砂川秀樹、塩野徳史、コーナジェーン、生島嗣、佐藤未光、市川誠一. 携帯電話による RDS 法を用いた首都圏での啓発プログラムの評価. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ④ 河邊宗知、張由紀夫、荒木順子、柴田恵、木南拓也、岩橋恒太、塩野徳史、金子典代、佐藤未光、木村博和、市川誠一. 新宿 2 丁目における予防啓発プログラムの効果の検討: その 2-バーアンケート調査から-. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ⑤白阪琢磨、日笠聡、岡慎一、川戸美由紀、吉崎和幸、木村哲、福武勝幸、橋本修二. 血液製剤による HIV 感染者の調査成績第 1 報 CD4 値、HIV-RNA 量と治療の現状と推移. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ⑥川戸美由紀、橋本修二、岡慎一、吉崎和幸、福武勝幸、日笠聡、木村哲、白阪琢磨. 血液製剤による HIV 感染者の調査成績第 2 報 CD4 値の変化の検討. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ⑦木村哲. HIV 感染症「治療の手引き」第 13 版. 第 23 回日本エイズ学会学術集会 (2009 年)
- ①新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一: HIV 抗体検査会に参加した東海在住 MSM (Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動. 日本エイズ学会誌、2009、11 巻 3 号、255 - 262.
- ②市川誠一: HIV 陽性者と一緒に生きていく社会の形成をめざして、感染症対策の視点から、保健師ジャーナル、2009、65 巻 11 号、898-904
- ③市川誠一: HIV 感染の疫学と対策—MSM における HIV 感染とその対策、BIO Clinica、2009、24 巻 7 号、594-599
- ④市川誠一: 男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果について、病原微生物検出情報、2008、29 巻 6 号、147-148
- ⑤ Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- ⑥ 市川誠一: 男性同性間の HIV 感染対策—生育過程におけるとり組みの必要性—、セクシュアリティ、2008、34 号、58-61
- ⑦ 木村哲: 進化を重ねる HAART. 化学療法の領域 2009、25; 244-247
- ⑧ 木村 哲: HIV 感染症「治療の手引き」第 12 版. Confronting HIV 2009. 2009, 35; 12-13
- G. 知的財産権の出願・登録状況
なし

2) 研究論文等

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究年度終了報告書（平成 21 年度）

エイズ予防のための戦略研究
（課題 1）首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

研究分担者 市川誠一 名古屋市立大学看護学部・教授

研究要旨

本研究では、男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的としている。研究計画書に沿って啓発、検査、相談、評価調査の体制の構築を図りつつ、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等 -、4) 評価調査体制の整備と調査の実施をおこなった。

平成 21（2009）年度の実施概要は以下の通りである。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

本研究の目標である AIDS 発症を予防するためのキャンペーン「できる！」を企画し、昨年度までに整備した啓発資材や啓発ネットワークを活用した広報を展開した。また MSM の HIV 検査受検促進の受入に応じた検査機関を「あんしん HIV 検査サーチ」にて広報した。

a-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

複合メディア・キャンペーンとして、(1) 携帯電話、PC 双方に対応した複数のインターネットサイト「HIV マップ」の更新と広報促進、(2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベントでの資材配布、ラジオを用いた啓発普及の実施、(3) 地域とのネットワーク構築に向けたゲイタウンミーティングの継続実施、および中高年層向けの啓発資材の作成とゲイタウンへの啓発普及、(4) ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク関係の継続と啓発普及、を実施した。

a-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大

(1) 東京都、千葉県保健所等の HIV 検査担当者向け研修会（MSM 対応のロールプレイなど）の開催（神奈川県、横浜市は新型インフルエンザ対応のため中止）、(2) MSM 対応の研修を受け、MSM 向けの HIV 検査広報にて検査機関を紹介することに応じた保健所、医療機関の「あんしん HIV 検査サーチ」での広報、(3) 一部の検査機関での MSM 向け臨時 HIV 検査を実施した。

a-3. 相談体制の整備

(1) 首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関をインターネットサイト「HIV マップ」に掲載し、啓発資材等で広報した。

a-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1)「調査 1HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査」について、東京都、

神奈川県、千葉県の自治体、および東京都内の STD クリニック等との連携を進め、調査を実施した。(2)「調査 2RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の MSM を対象とした質問紙調査」を実施、首都圏のゲイサークル、ゲイ向けイベント参加者、予防啓発プログラムの参加者から 460 件の幅広いソーシャルネットワーク層の有効回答を得た。(3)「調査 3 首都圏の MSM 向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査 (2008 年度)」について、新宿、新橋、上野・浅草、横浜の MSM における HIV 検査受検行動等を分析した。(4)「調査 4 首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実態、および受検に伴う行動変容に関する質的調査」を継続した。

b. 阪神圏地域の MSM を対象にした研究

昨年度試行した MSM 対象の検査キャンペーンを 5 月から実施し、Web を介した啓発広報、商業施設を介した啓発広報、公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+2009』での啓発広報により、STD クリニック 7 機関での受検促進を図った。

b-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

昨年度に続き、商業施設利用者、非利用者、インターネット利用者のそれぞれに向けたプログラムを実施した。(1) 商業施設利用者に対する介入プログラムとしてクラブ利用者への映像啓発資材と紙媒体による啓発資材の開発と普及を実施した。バー、ハッテン場等の商業施設利用者に対してポスターを利用した啓発普及を実施した。(2) インターネット利用者に対する介入プログラムとして阪神圏のゲイ・バイセクシュアル男性に向けたポータルサイトと MSM 向けの HIV を含む STI とセーファーセックスに関する情報のインターネットサイトを展開した。(3) 商業施設非利用者に対する介入プログラムとして公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+2009』を実施し、総流入者数 11,677 人、来場者実数 5,406 人 (うちゲイ・バイセクシュアル男性 3,600 人) を集め、昨年度と同様の成果を得た。

b-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

STD クリニック等での検査キャンペーンを実施した。2007 年度に 3 クリニックの協力を得て始めたこの企画は、2008 年度には 7 クリニックの協力となり、2009 年度はこの 7 クリニックで 8 ヶ月間の受検促進を図った。受検者数は、前年までの試行では約 10 件/月であったが、本年度は 34 件/月となった。

b-3. 相談体制の整備：

(1) HIV 陽性者の支援相談体制「陽性者サポートプロジェクト関西 (POSP)」による電話相談「POSP 電話相談」および地域で陽性者支援にかかわる関係者とのネットワーク構築を目指したカンファレンスを継続実施した。(2) 新規 HIV 陽性者を支援するグループプログラム「ひよっこクラブ」を開始した。

b-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1)「調査 2RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による阪神圏の MSM を対象とした質問紙調査」を 2008 年度に続き、PLuS+2009 会場と京阪神の商業施設で実施し、総計 623 件の有効回答を得た。(2)「調査 3 阪神圏の MSM 向けイベント参加者を対象とした質問紙調査」を実施、PLuS+2009 来場者から総計 1,096 件 (回収率 72%) の有効回答を得た。(3)「調査 5 中高年層 MSM 向けの HIV 感染予防啓発資材の開発に関する形成的研究」を継続した。(4)「調査 6 阪神圏の MSM 対象の商業施設が集まる地域における MSM 人口調査」の分析を継続した。

研究班員・研究協力者：

- 金子典代 (名古屋市立大学看護学部)
- 塩野徳史 (名古屋市立大学/流動研究員)
- ジェーン・コーナ (名古屋市立大学/流動研究員)
- 新ヶ江章友 (名古屋市立大学/エイズ 予防財団)

- a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究
- 生島 嗣 (ふれいす東京)
 - 佐藤未光 (Rainbow Ring)
 - 張由紀夫 (Rainbow Ring/流動研究員)
 - 砂川秀樹 (ふれいす東京/流動研究員)
 - 岩橋恒太 (ふれいす東京/流動研究員)
 - 荒木順子 (Rainbow Ring/流動研究員)
 - 井戸田一朗 (しらかば診療所)
 - 長谷川博史 (JaNP+)
 - 星野慎二 (横浜 Cruise ネットワーク)
 - 小林信之、山田悦子 (八王子市保健所)
 - 中澤よう子 (神奈川県小田原保健福祉事務所)
- b. 京阪神地域の MSM を対象にした研究
- 鬼塚哲郎 (京都産業大学)
 - 川畑拓也 (大阪府立公衆衛生研究所)
 - 岳中美江 (CHARM/流動研究員)
 - 辻 宏幸 (MASH 大阪/流動研究員)
 - 後藤大輔 (MASH 大阪/流動研究員)
 - 山田創平 (京都精華大学)
 - 内田 優 (MASH 大阪)
 - 町 登志男 (MASH 大阪)

ことを目的とする。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、千葉県、および阪神圏では大阪府、兵庫県、京都府を対象地域とし、それらの地域に在住する MSM を対象者とした。

2. 介入方法

本研究では、MSM を対象に HIV 検査受検を促進し、早期発見、早期受診によるエイズ発症防止を図るために、MSM への啓発体制、HIV 検査と相談体制、研究成果を把握する調査体制のそれぞれが連動する研究体制 (図 1) を構築することとし、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備-HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備を以下のように行った。

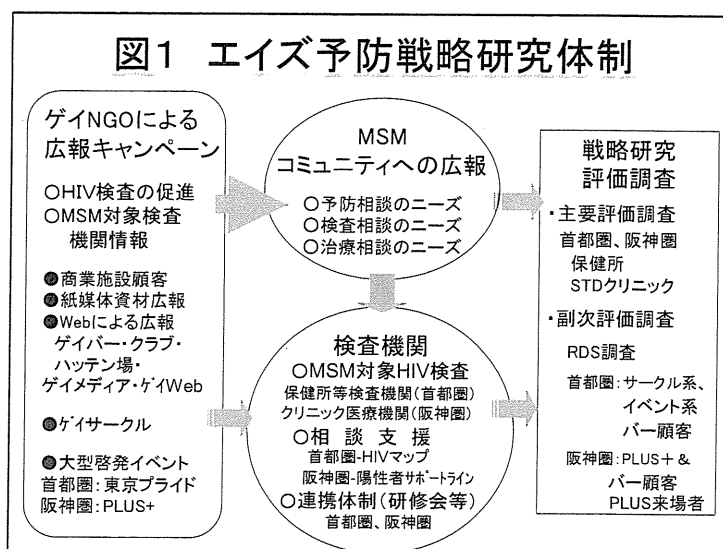
1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、保健所や検査機関を通じて

A. 研究目的

エイズ予防のための戦略研究 (以下、エイズ予防戦略研究) は、HIV 検査を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25% 減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題 1 研究では、首都圏および阪神圏に居住する MSM (男性と性的接触を有する男性) を対象に、HIV 検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図る

図 1 エイズ予防戦略研究体制



情報の浸透と普及拡大を図る。

2) HIV 検査体制の整備と拡大

ゲイ NGO の広報と連動した現行の保健所や公的 HIV 検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図る。特に夜間及び休日に受検可能な体制を働きかける。また、STD クリニックなどの医療機関においてセクシュアリティに配慮した HIV 検査を実施し、特定の保健所において臨時の HIV 検査を実施する。

3) 相談体制の整備

HIV 検査受検前後に不安を抱える者を対象とした MSM 向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整備する。HIV 抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

3. 評価項目

1) 主要評価項目

- (1) 定点保健所および公的 HIV 検査機関、定点 STD クリニック、定点医療機関で行われた MSM の HIV 検査件数
- (2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

2) 副次的評価項目

- (1) MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合
- (2) MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率
- (3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
- (4) 陽性割合

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言および文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する倫理指針を遵守する。

1) 個人情報の使用について

定点保健所・公的 HIV 検査機関、定点医療機関、定点 STD クリニックで行われる質問紙調査は、個人を特定できる情報を含まない。収集したデータはデータ取り扱い手順書に基づき厳格に管理する。調査の対象となる個人には、調査の目的について、口頭もしくは説明文書によって、研究の趣旨や意義、参加が任意であること、答えたくない質問には回答する必要がないこと、参加をしなくても何ら不利益を生じることがないこと、データはすべて統計処理され、個人データが出ることが決してないことを説明し、理解と同意が得られた場合にのみ参加してもらう。

啓発普及プログラムへの接触、HIV 感染リスク認識、検査行動を調査する RDS 法による連続横断調査においても、氏名や住所など個人を特定する情報は収集しない。ただし RDS 法による連続横断調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者に電子メールアドレスの登録を依頼するが、アドレス情報の管理は株式会社マイビジネスサービス (MBS) に委託し、情報管理に研究者は関与しない。委託先の MBS とは個人情報の取り扱いの規定に関する契約書を交わす。

インタビュー調査などで研究上知り得たその他の個人情報に関して守秘義務を遵守する。

2) インフォームド・コンセント

啓発普及プログラムの実施は、個人を直接介入対象としないことから、個人ごとにインフォームド・コンセントを取得しない。ただし、介入地域の対象者に対し、本研究の実施について広報誌、Web 等を通して周知をはかる。

具体的な啓発介入プログラムを策定するための個別インタビューを実施する場合は、目的、趣旨を口頭で説明し同意を得た上で行う。また会話の録音は事前に許可が得られた場合にのみ行い、会話中は仮名を用いることで、個

人が同定されないように配慮する。

HIV 検査受検者に対して実施する質問紙調査については、そもそも HIV 検査を匿名で実施していることから、書面による同意は取得せず、口頭による説明を行う。調査票への回答は任意とし、研究協力に関する拒否権を尊重する。

3) 研究計画の承認

本研究計画は、エイズ予防のための戦略研究・倫理審査委員会にて審議、承認を受けるとともに、名古屋市立大学看護学部倫理審査委員会においても本研究計画の調査等の審議・承認を受けて実施している。

C. 研究結果

研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつつ、首都圏および京阪神において、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備-HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等-を実施した。

以下に、2009 年度に実施した研究内容を首都圏、阪神圏別に示す。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

AIDS 発症を予防するためのキャンペーン「できる！」を啓発の柱として実施した。昨年度までに整備した HIV に関する総合支援情報 Web サイト「HIV マップ」および、保健所等の HIV 検査機関と連携し、MSM 向けに検査情報を提供する「あんしん HIV 検査サーチ」の広報を行い、キャンペーンの周知と検査への導線を確認した。また、これらのキャンペーンの効果を測るために、検査機関における MSM 受検者数の調査、コミュニティ内で

の本研究広報資材の認知を評価する調査などを実施した。首都圏の研究体制を図 2 に、2009 年度までに実施してきた研究内容の概要を表 1、表 2 に、2010 年度の研究活動を時系列で図 4 に示した。

a-1. HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及 MSM 対象の啓発普及・広報：

AIDS 発症を予防するためのキャンペーン「できる！」を企画・実施し、昨年度までに整備した啓発資材や啓発ネットワークを活用した広報を展開した。MSM の検査受け入れに応じた検査機関を「あんしん HIV 検査サーチ」にて広報した。首都圏に居住する MSM に向けた啓発普及として以下のことを実施した。

1. 複合メディア・キャンペーン

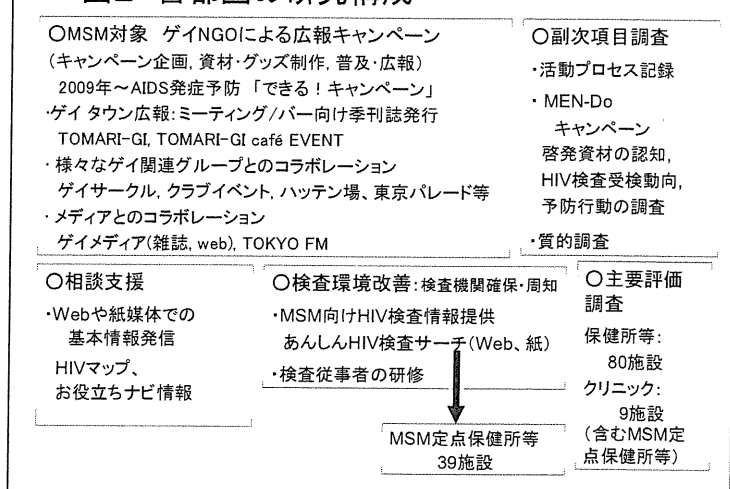
1) Web による広報

本年度は、昨年度構築した各サイトによって複合的なキャンペーン展開を継続すると共に、特に下記のサイトでは個別のプログラムを展開した。

(1) HIV マップの更新

2007 年 7 月より全面的に公開を開始した MSM 首都圏グループの Web サイト「HIV マップ」はアクセス数が毎月 7,000 前後まで増加した。本

図2 首都圏の研究構成



年度は、PC版ではインターネットのアクセス数を維持しつつ、携帯電話のサイトの補強を行い、アクセスの増加を図った。また、サイト内での検査情報のアクセシビリティを向上させるために、「あんしん HIV 検査サーチ」を改編し、利用者にとって見やすいかたちに整理した。

(2) REAL-LT サイト

本年度も継続して MSM 首都圏グループで作成した啓発資材の紹介を行った。

(3) あんしん HIV 検査サーチ

首都圏に居住する MSM を対象に HIV 検査情報を提供する「あんしん HIV 検査サーチ」の更新作業を行った。「あんしん HIV 検査サーチ」は MSM 首都圏グループに協力することを表明した首都圏の検査機関の検査情報提供サイトである。MSM が検査を受けに来ることを前提とした広報を行っているため、安心して検査を受けることができる。このような検査機関であることを、ゲイ・バイセクシュアル男性に伝えるとともに、検査施設からのゲイ・バイセクシャル男性に対するメッセージを紹介するなど、事前の情報提供により、検査への不安感、抵抗感の軽減を図っている。これら MSM 向け HIV 検査情報サイトの開設は、わが国初の試みである。

本年度は携帯版「HIV マップ」の中に「あんしん HIV 検査サーチ」を開設し、PC 版と同様に検査情報を提供することが可能となった。

また、本年度は、6 月、12 月の検査普及週間に合わせて、協力検査所より臨時検査情報を収集し、「あんしん HIV 検査サーチ」の PC 版、携帯版より臨時検査情報の広報を行った。12 月の臨時検査については、ゲイ向けの web サイトに「あんしん HIV 検査サーチ」のバナーを貼り、検査情報提供の強化を図った。

さらに、本年度は、これまでインターネット上で「あんしん HIV 検査サーチ」として公開してきた検査情報を掲載した冊子を作成し、9 月

よりゲイ向け商業施設やイベント、サークルなどで配布を行った。

2) TOKYO FM「ポエトリー・リーディングーThink About AIDS」

“Living Together” のコンセプトを中心に、HIV のことに全く触れたことがない人にもより聴きやすく、またライブも楽しめるように構成された企画で、ラジオを通じて広報する啓発プログラムである。2008 年 6 月 13 日に TOKYO FM ホールにて、「TFM×Living Together×ぐるりのこと。POETRY READING～Think About AIDS」として、TOKYO FM のパーソナリティ、映画「ぐるりのこと。」の監督・橋口亮輔氏やリリーフランキー氏、佐藤江梨子氏などの面々が HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記を朗読した。次いで同年 12 月 18 日に 3 回目を、クリエイティブディレクターの箭内道彦氏、内田春菊氏などの参加のもと実施された。

HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記を知名度の高い芸能人が朗読し、HIV について考えるきっかけとしていくこの企画は、2009 年度も継続し、6 月 13 日には松本素生氏やエリオットヤミン氏他の参加による企画、12 月 29 日には高橋源一郎氏(作家)、松下由樹氏(女優)、河口恭吾氏、清水ミチコ氏、FriedPride の参加による企画として実施された。このプログラムでこれまでに朗読されたものはアーカイブ化し、web サイト“Think About AIDS”として公開している。また、2008 年度の朗読については紙媒体の資材としても配布している。

3) 商業施設利用者に対する介入プログラム

クラブ利用者に対して、web サイト「HIV マップ」の広報と共に、Living Together を意図して開発したオリジナルグッズをパッケージした啓発資材による普及啓発を行った。31 イベント、490 施設に約 8000 セットを配布した。

4) 地域での啓発のバックアップ体制づくり

戦略研究において作成した啓発資材を首都圏でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集まっている地域に広報するために、昨年度に続き上野、浅草、新橋、渋谷、横浜地域の商業施設に訪問し、広報資材の配布を行った。バーからの情報発信をサポートする、中高年層を意識した資材として開発された“TOMARI-GI”が2009年度は季刊誌として4回発行され、訪問および郵送で503軒の店舗に配布している。

2. 抗体検査受検行動を促進するための啓発普及、広報活動

本年度は、ゲイ向けクラブイベントオーガナイザーやゲイ向け雑誌の大手出版社、またゲイ向けwebサイトの運営者とのネットワーク構築を目的として、意見交換会を3回(11/9, 1/11, 2/22)開催した。その中でHIVの疫学とMSMが置かれている状況を共有し、利用者層への情本年度は、ゲイ向けクラブイベントオーガナイザーやゲイ向け雑誌の大手出版社とのネットワーク構築を目的として、11月9日にミーティングを開催した。その中でMSMが置かれている状況を共有し、利用者層への情報曝露を促進する広告や広報について検討を重ねた。

3. 地域でのゲイタウンミーティング

本年度は、上野・浅草、新橋に加えて、渋谷のゲイバー等に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴取した。新橋ではゲイバーのおよそ70店舗を訪問し、エイズ予防戦略研究での啓発広報の可能性を探った。また、新橋、上野、浅草、野毛の地域において、ゲイバー等の経営者や関係者とのタウンミーティングを開催した。

4. 若年層のMSMへの啓発

2008年度、八王子市保健所では、地域の大学

学生を対象とした啓発資材を大学生と共に作成し、地域の大学に紹介した後、16大学・専門学校を通じておよそ22000部を配布した。6月、12月には同保健所におけるHIV/性感染症検査をMSMが利用するHPサイトに紹介し、若年層におけるMSM層への広報と検査機会提供を試行した。

昨年度に続き、地域の大学生を対象とした啓発資材「CHECK YOUR LOVE」を大学生と戦略研究のNGOと共に作成し、大学を通じてMSMの若年層への広報を継続した。この冊子には、HIV・AIDSに関する情報、HIVマップに加え、HIV陽性者や大学生の手記を掲載している。

a-2. 検査体制の整備と拡大：

1. 保健所のHIV検査拡大に向けた協働

1) MSM対象の検査時の対応に関する研修協力

昨年度に引き続き、東京都、千葉県自治体エイズ担当者とともに、HIV検査担当者を対象とした研修会を企画し、9月に研修会を実施した。また、今年度新たに戦略研究し、MSM定点保健所となった台東区、北区の合同研修会を11月に実施した。いずれの研修会もMSMの受検者を想定したロールプレイを含む内容で構成された研修会を実施した。

なお、神奈川については、新型インフルエンザ流行の対応に追われた保健所の検査スタッフが、研修会に参加できないことが予想されたため、研修会の実施が見送られ、本年度は、神奈川県での研修会開催が実現できなかった。

2) MSM対象の臨時(夜間)検査の実施状況と広報

2009年6月のHIV検査週間における臨時検査の実施状況は、新型インフルエンザ流行の対応に追われた保健所が予定した臨時検査を急遽中止するなど十分なHIV検査機会の確保にはいたらなかった。

12月の世界エイズデー前後に行われる臨時

検査については、西新宿保健センター、八王子市保健所などの東京都内、神奈川県、横浜市、千葉県、千葉市など、16 検査機関と連携し、臨時検査の日時、場所について、「あんしん HIV 検査サーチ」特別版（PC、携帯、チラシ）にて広報した。これらの検査の広報は MSM 向けのホームページ・サイトにバナー広告を貼り、臨時検査情報の広報を強化した。

横浜市にある「かながわレインボーセンター SHIP」における HIV 検査は 2008 年 12 月から戦略研究において月 1 回の検査機会を増やす計画を始めた。2008 年は 13 回で 107 人の受検者であったが、2009 年は 20 回で 153 人の受検者となり、1.43 倍となっている。

3) MSM 定点検査所となった施設の増加

戦略研究と自治体との協働で開催した研修会に参加し、MSM 向け検査情報提供に協力した保健所は、本年度、新たに 2 保健所が加わり（北区、台東区）、計 39 会場となった。この 2 か所の保健所は、戦略研究の啓発強化地域である上野・浅草地域に位置しており、今後の啓発強化に伴う検査受け入れ機関として重要である。

2. 医療機関における HIV 検査体制

1) 東京慈恵会医科大学付属病院での HIV 検査

昨年度、みなと保健所が実施している AI チェックの検査機関である東京慈恵会医科大学が、MSM 定点として戦略研究に参加することとなった。東京慈恵会医科大学付属病院および、みなと保健所は、啓発の強化地域である新橋地域に隣接している。MSM 検査受検の促進に向けた協力を依頼し、本年度は、みなと保健所および東京慈恵会医科大学付属病院の HIV 検査情報を「あんしん HIV 検査サーチ」に掲載する他、単独の広報用チラシにより検査広報を行った。

2) しらかば診療所における HIV/STIs 検査相談実施状況（報告 井戸田一朗）

しらかば診療所は 2007 年 10 月に東京都新宿区に開院し、以下の点を理念としている。

- ①セクシュアル・マイノリティの立場に配慮し、セクシュアル・マイノリティが安心して利用できる医療サービスを提供する
- ②セクシュアル・マイノリティの生活を、行政・NGO・医療機関など他の社会資源と協調しながら、医療の側面から支援する
- ③診療活動から得られた知見を、セクシュアル・マイノリティ当事者及び広く社会へと還元する

上記の理念を理解するセクシュアル・マイノリティ当事者・非当事者のスタッフ 25 名から成る無床診療所で、診療科は内科、形成外科・皮膚科、精神科、婦人科、眼科、臨床心理士による心理カウンセリングを併設する。特色として、①複数科の専門医による診療、②平日夜間・土日の診療時間、③エイズ拠点病院のサテライトとして外来 HIV 診療を行っていること、があげられる。

2007 年 10 月 3 日から 2010 年 3 月 31 日までに当院を保険診療で受診した患者 1,535 名のセクシュアリティの内訳は【表 A】のとおりで、HIV 陽性者は 306 名（20%）を占めた。

【表 A】しらかば診療所を保険診療で受診した 1535 名のセクシュアリティの内訳 (2007 年 10 月 3 日～2010 年 3 月 31 日)

セクシュアリティ	人数	割合 (%)
MSM	745	48.5
レズビアン女性	23	1.5
トランスジェンダー・トランスセクシュアル	21	1.4
不明	746	48.6
合計	1,535	100

【しらかば診療所における HIV/STIs（性感染症）検査相談について】

MSM の検査相談への物理的・心理的・経済的バリアを低くし、検査へのアクセスを向上させることを主眼としている。すなわち、当院は都

心に位置し、平日夜間・土日の検査が可能である。臨床心理士もしくは看護師による、リスク評価・軽減を主眼とした検査前後相談を施行している。ダイナスクリーンによる HIV1/2 抗体のほか、MSM において問題となる梅毒 (TP 抗体)、B 型肝炎 (HBs 抗原) を併せた 3 種の即日検査と検査前後の相談をパッケージとし、1 回の検査相談費用を 3,675 円に設定している。

なお、当院における検査相談は、「保健所等における HIV 即日検査のガイドライン」に沿って施行し、本研究「エイズ予防のための戦略研究」の他、「HIV 検査相談体制の充実と活用に関する研究班」の支援を受けている。

・検査の流れ：当院における検査相談は、リスク行為に関する自己アセスメントを中心としたアンケート記入後、検査前相談、採血、結果の告知、検査後相談という流れになっている。アンケートは検査前相談に用いている。検査前後相談はトレーニングを受けた臨床心理士もしくは看護師が行い、結果告知は医師が行っている。HIV 抗体検査の結果が要確認であった場合は、確認検査施行を「HIV 検査相談体制の充実と活用に関する研究班」に依頼し、翌週に結果を告知している。TP 抗体、HBs 抗原が陽性であった場合は、受検者と相談し、必要があればその場で保険診療で必要な検査・治療を施行している。

・検査結果：2007 年 10 月 3 日から 2010 年 3

月 31 日までの 2 年 6 ヶ月の間に、のべ 779 名の MSM に検査相談を施行し、うち 41 名 (5.3%) が HIV 抗体陽性であった。各年における検査件数及び HIV 抗体陽性者数の推移を【表 B】に示す。陽性者数が占める割合は年々増加傾向にある。2008 年 9 月 30 日までの受検者 234 名の集計では、インターネットで当院の検査を知った者が 98 名、口コミが 74 名であった (複数回答あり)。また HIV 抗体陽性者においては、TP 抗体もしくは HBs 抗原が陽性であることが、リスク要因として統計学的に有意であった。

・HIV 抗体陽性者の予後：HIV 抗体陽性者 41 名全員が、告知後当院もしくはエイズ拠点病院を受診した。うち 26 名は現在も当院に通院中である (2010 年 3 月 31 日現在)。

・まとめ：当院はセクシュアル・マイノリティ特に MSM が多く受診する医療機関である。HIV/STIs 検査相談を当院の重要な事業と位置づけており、これまでにのべ 779 名の MSM に HIV 検査相談を提供し、41 名の HIV 抗体陽性者を検出し、全員を医療機関受診につなげることができた。HIV 対策においては、リスクを有する集団 (i. e., コンドームを使わないアナルセックスを行う MSM) への検査相談機会の提供は重要である。また、STIs 対策にも同時に配慮する必要がある。経営とのバランスを取らねばならないが、既存の機関では実現できない時間帯や場所での検査相談機会の提供が可能であ

【表 B】 HIV/STIs 検査相談の受検者数及び HIV 抗体陽性者数の推移

年	受検者数	陽性者数	陽性者割合 (%)
2007 年 10/3-12/31	60	3	5.0
2008 年 1/1-12/31	350	11	3.1
2009 年 1/1-12/31	295	21	7.1
2010 年 1/1-3/31	74	6	8.1
合計	779	41	5.3